



く どう なお みち
工藤直道 議員

質問した事項

- ・市長の政治姿勢について
- ・農業振興と農業問題について
- ・地域のにぎわいづくりについて
- ・西根病院について
- ・〔学校における防災教育について〕
- ・〔学校統廃合後の空き校舎の再利用について〕
- ・〔ジェネリック医薬品カードの効果と推進について〕

※TPP II 環太平洋戦略的経済連携協定。加盟国間の物品の関税撤廃をはじめ、食品安全基準や医療、雇用、投資などに関するルールづくりをする協定

市政運営 2 期の検証と総括

市総合計画に従い着実に推進

工藤議員 市政方針演述で五つの重点施策を積極的に推進していくと述べましたが、産業の振興や雇用、少子高齢化対策など一朝一夕で解決できない重要な課題が山積みしています。新年度の事業にどのように反映させるのですか。

市長 市総合計画に従い、新たに必要になった施策も柔軟に取り入れ、着実に事業推進を図ってきました。今後は、五つの重点施策を中心に、「農と輝の大地」実現に向け安定した行政サービスの提供を図っていきます。

工藤議員 大更駅周辺整備に専属の建設推進室を設けることについて、大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備計画は、29事業で長期にわたるものです。効率的に進めるためにも、建設推進室を配置し事業推進を

市長 今後の交渉の中の農産物の取り扱い動向に注視していききたいと思います。



大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備計画は早期の事業着手が望まれています(大更駅周辺整備予定地)

工藤議員 TPP交渉参加は農家にとって影響が大きいものです。市長として、関係団体と連携し、何らかの取り組みを行うべきではないでしょうか。

市長 今後の交渉の中の農産物の取り扱い動向に注視していききたいと思います。

工藤議員 老朽化が著しい西根病院移転新築について、西根病院は築37年が経過し、老朽化が進む状況で、平成21年には耐震強度不足の診断が出ています。補強工事を行うには億単位の費用が見込まれており、入院患者の安全確保の観点からも早期の移転新築の必要性をどのように考えていますか。

市長 地域医療の中核病院として機能を十分発揮できる新病院を建設する必要があると考えています。



た むら たかし
田村孝 議員

質問した事項

- ・西根病院について
- ・農業の活性化について
- ・消防団OB市民による消防車の運転について
- ・〔TPPについて〕

地域医療の拠点「西根病院」

移転新築計画の具体化を進める



西根病院は、地域医療の拠点として移転新築計画の検討が行われています

田村議員 「西根病院あり方検討委員会」で議論されている西根病院について、市総合計画後期基本計画で検討した内容を伺います。

市長 西根病院について後期基本計画では、地域医療の拠点づくりとして充実した医療体制を整えるため、移転新築計画を推進するとしています。現在、同あり方検討委員会では、人口減少や少子高齢化、慢性的な医師不足が続く中、地域の中核病院としての機能をどのように確保するか議論を重ねられています。議論を

田村議員 農業振興は八幡平市の経済の推進役だと思えますが、農業生産額の年次目標などはありますか。

市長 市総合計画後期基本計画では、27年度末のハウレンソウ販売額13億円と指標を示していますが、他の作物の目標値は定めていません。市では、ハウレンソウに次ぐ品目として、ピーマンやトマトを検討しており、25年度は栽培、出荷に係る機械などの導入に対する助成などを予算に計上しています。

田村議員 消防団OBが勤務先から屯所まで戻り、火災現場に消防車で移動するのは大変です。団員の代わりに消防団OBの車両運転はできませんか。

市長 市では、25年度に防災専門職員の採用を計画しています。自主防災組織の立ち上げや支援団員制度の確立などとあわせて、消防団OBの車両運転の是非についても、運転時の交通安全への保険適用などの問題も含め、具体的に検討していきたいと考えています。

田村議員 市内で実際に農業で生活をしている人はどのくらいいますか。

農政課長 平成22年時点では、販売農家は2880世帯で、農業者人口は8469人となっています。

田村議員 消防団OBによる消防車両の運転について、市では、25年度に防災専門職員の採用を計画しています。自主防災組織の立ち上げや支援団員制度の確立などとあわせて、消防団OBの車両運転の是非についても、運転時の交通安全への保険適用などの問題も含め、具体的に検討していきたいと考えています。



ふるかわ つよし 議員
古川津好

質問した事項

- ・教育行政運営基本方針について
- ・施政方針について

学力の向上の具体策

小中連携で日々の授業改善



市内児童生徒の学力向上を図っていきます(松野小学校の授業の様子)

古川議員 24年度の岩手県学習定着度調査の結果、市内の小中学生の学力が県の平均を下回ったとのことですが、今後どのように取り組む考えですか。

教育長 各中学校区で小中連携推進委員会を発足させ、義務教育9年間の成長を見通した目標を設定しました。

共同の授業研究会を持ち、指導方法の改善に取り組んでいます。日々の授業改善が最も有効な解決策です。

古川議員 対策の中には、具体的な目標数値の設定が必要ではないでしょうか。

教育長 各教科とも同調査の平均正答率を3〜5割の上昇を目指します。

前森山牧野の行方

古川議員 市営の根石と丑山牧野は森林化して返地する計画ですが、遊休化している前森山牧野は今後どのようにする方策ですか。

市長 急傾斜地でもあることや、道路や牧草地、管理施設の現状では利用を中止せざるを得ない状況です。今後、公共牧野全体の利用再編などの検討の中で利用方策を探っていきます。

松尾陸上競技場改修後の用途

古川議員 松尾陸上競技場の改修工事は、どのようにするものですか。また、上寄木グラウンドを含めた付近一帯は、どのように整備していきますか。

市長 八幡平市では、ラグビーやサッカーの合宿などの合宿者が年間約2万3000人訪れています。

シイタケ農家への風評被害の状況

古川議員 県南で生産されたシイタケから基準値を超える放射性物質が検出され、同じ岩手県ということで風評被害が発生しています。その調査と何らかの支援策を実施しましたか。

市長 20数戸が被害を受け、東京電力に損害賠償請求をしています。県や関係機関と連携して賠償額全額の支払いを働き掛けます。



たかはし まもる 議員
高橋守

質問した事項

- ・行政評価について
- ・防災行政無線のデジタル化について
- ・学習旅行の誘致について

住民満足度による行政評価

アンケート調査など実施する

高橋議員 行政評価の方法を予算や出来高だけではなく、住民の満足度調査などによる方法でできませんか。

市長 アンケート調査なども含めた満足度調査を行い、指標の推移を確認しながら施策ごとの成果向上に努めていければと考えています。

コミュニティラジオの有用性は

高橋議員 震災時のコミュニティラジオの有用性について考えを伺います。

市長 防災行政無線の屋外拡声器からの放送は、豪雨

など風水害時には聞こえにくいため、室内や車内で聴取可能なラジオは、地域情報発信、収集には有用であると思います。また、コミュニティラジオには、市販のFMラジオが使用でき、価格が安く、持ち運びが可能、電池でも使用できるなどの利点があります。

コミュニティFM開設の可能性

高橋議員 八幡平市でのコミュニティFMの可能性について考えを伺います。

市長 25年度一般会計当初

学習旅行誘致に歓迎の気持ちなしを

予算に計上している防災行政無線施設基本設計業務の中で有効な情報伝達手法について、関係機関と協議していきます。

高橋議員 学習旅行で八幡平市を訪れた子どもたちに、市長のメッセージを添えて何か一品プレゼントするのはどうでしょうか。

市長 今後エージェンツや受け入れ施設関係者との意見交換などを通じて検討していきます。



現在の学習旅行では、自然などの体験を通じた学習が取り入れられています(イーハトーヴォ安比高原自然学校ブナの森探検) =イーハトーヴォ安比高原自然学校提供=

高橋議員 子どもたち向けの観光パンフレットを作成してはどうでしょうか。

市長 学校側のニーズを勘案し、関係者と内容などについて意見交換をしながら検討していきたいと考えています。

高橋議員 絵はがきをプレゼントして、自宅で待つ家族へ送るのはいかがでしょうか。

市長 学校関係者の意見も踏まえて、作成費用や実施した場合の効果なども含めて検討していきます。



たちばな やすふみ 立花安文 議員

質問した事項

・スキー国体について

スキー国体開催の場合の課題

市民競技役員確保と充実

立花議員 平成28年にスキー国体を開催する場合の課題は何でしょうか。

教育長 平成17年に旧安代町で開催した第60回スキー国体(岩手りんどう国体)では、競技役員362人、高校生補助員122人、自衛隊員153人の計637人が競技運営に従事しました。競技役員の内訳は、市民30%、市外30%、市職員20%、教員15%、S A J派遣5%で、スタッフの確保が一番の課題です。スキー国体の開催が決定された際には、市民競技役員を充実したいと考えています。

立花議員 市のスキー国体事務局を設置した場合、県に対して職員派遣要請を行う考えがあるのか伺います。

教育長 県では、平成17年を最後に派遣を打ち切っています。逆に、平成28年秋季国体には、市職員の派遣

を要請されているのが実態ですが、スキー国体の開催が決定された際には、特例として強く派遣要請したいと考えています。

立花議員 県から貸与されている車両や計時用品で更新の要請が必要なものについて伺います。

教育長 特に更新の要請が必要と考えているのは、平成8年式の圧雪車1台、スノーモービル7台、アルペン計時用機器1台、平成16年式のジャンプ飛距離判定システム1式、平成10年式のライフル競技用標的交換機20台です。

立花議員 スキー国体を開催する場合には、関連施設の整備について計画はありますか。

市長 田山射撃場まで通じる市道矢神線の整備に向けた実施設計を25年度に行います。

立花議員 これまで開会式会場装飾用のリンドウを平成10年は地元農家に促成栽培、平成17年にはニュージールランドの農家に栽培の委託を実施してきましたが、平成28年のスキー国体では、開発中の赤リンドウを使えないでしょうか。

教育長 赤リンドウは晩秋品種であり、2月出荷はニュージールランドからの出荷でも不可能とのことですが、スキー国体の開催が決定された際には、開会式会場でのリンドウの装飾についての検討を進めたいと考えています。



平成28年スキー国体の開催地が八幡平市に決定すると11年ぶり4回目、八幡平市としては初の開催となります(平成17年に旧安代町で開催された「岩手りんどう国体」開会式)



たかはし きよはる 高橋喜代春 議員

質問した事項

- ・市の開発計画の取り組みについて
- ・定住促進について
- ・通学路の安全対策について
- ・〔GDP(国内総生産)2%押し上げについて〕
- ・〔除染について〕

大更地区松川のS C開発

新たな転入・雇用の増大へ



今年11月にいわて生協などがオープンする予定の大更地区松川。新たな人口増加と雇用の拡大につながるものと期待されます

高橋議員 新庁舎建設やJR花輪線北森駅の移設と開発が進み、八幡平市も大きく変わろうとしています。いわて生協などが今年11月に、大更地区松川に開店予定ですが、市ではどのように捉えていますか。本来であれば、この事業開発に合わせて、大更駅周辺のまちづくりの開発も早急に取り組むべきだと思えますが、計画通りの取り組みができるのか伺います。

市長 いわて生協などの大更松川地区進出は、開発予定地へのアクセスに西根イ

ンターチェンジと国道282号西根バイパスがあり、利便性が高いものと考えられます。また、敷地面積も約2万平方メートルと大きいことから集客力もあり、新たに転入や雇用が増えるものと捉えています。大更駅周辺のにぎわい創出は、市総合計画後期基本計画の五つの重点施策の一つであり、24年度は大更駅西口駅前広場の実施設計や市道山子沢線の用地補償などを実施しました。次年度以降も着実に展開していきます。

定住促進の対策

高橋議員 市では各種施策を進めています。なかなか人口増加につながってきいていません。平成32年には市の人口が2万6067人と推計されています。なぜ、定住促進に結び付かないのでしょうか。

市長 これまでも人口減少に歯止めをかける施策を展開してきましたが、市単独の施策では効果が見当たらないのが現状です。今後定住促進と交流人口の拡大に向けて、子育て支援や地域産業の活性化、就業機会の確保、観光産業の振興と交流人口の増加策などを国と県の施策と連携しながら取り組みを継続していきます。

通学路の安全確保



わたなべ よしみつ 渡辺義光 議員

質問した事項

- ・庁舎移転後の現有公共施設の活用拡大について
- ・選挙公報発行と政治学習、投票率向上について
- ・まちづくり・人づくり教育推進について
- ・〔東大更小学校跡活用検討結果について〕

庁舎移転後の公共施設の活用

企業や学校法人を視野に検討



庁舎移転で利用者が激減することが予想される現有公共施設の一体的な活用が望まれます(写真右が現市庁舎)

渡辺議員 来年の11月に庁舎が移転すれば、現庁舎や西根地区市民センター、西根地区体育館などの利用者の激減が予想されます。現有公共施設を教育、保健、福祉の拠点として構想してはどうですか。

市長 24年度は首都圏をはじめ、東北地区などに本社がある上場企業や学校法人に現庁舎の有効活用の可能性についてアンケート調査を実施しています。新たな産業振興と定住や交流人口の拡大を目標に有効的な活用を検討していきます。

渡辺議員 西根地区市民センターは最盛期には年間4万5000人以上の利用者があり、市内最大の社会教育施設です。設立当初の理念に基づき、市のリーダー養成などの拠点づくりの場と主催事業開催を進めるように提案します。

市長 現在は、公民館としての活動は行っておらず、市民などへの貸し出しを中心に利用している状況です。議員ご指摘のとおり、利用者の減少が懸念されますが、指定管理者制度の活用なども視野に入れながら、運営の在り方を考えていきます。

選挙公報発行と投票率の向上策

渡辺議員 市長選挙と市議会議員選挙の選挙公報発行が必要と考えます。公報発行と政治学習や投票率向上をどう進めていきますか。

市長 次の市長選挙と市議会議員選挙から選挙公報を発行する予定です。また、あらゆる機会に選挙啓発を行い、投票率向上につなげていきたいと考えています。

副市長 次回からは、選挙管理委員長が答弁します。

副読本や職場体験人づくり教育推進

渡辺議員 まちづくり、人づくり教育推進は、小中学生から各年代の郷土学習の取り組みが重要と考えます。

教育長 市内全ての小中学校で社会科副読本を活用するなどして地域の自然や歴史、文化、先人の学習などを進めています。また、市商工会と企業懇談会の協力をいただき、職場見学や職場体験を行っています。地域の力を活用し、児童生徒に郷土を愛する心を育むよう学校を支援していきます。

市民の一体感醸成を図るため 各種行事の持ち回り開催検討



きたぐち かずお 北口和男 議員

質問した事項

- ・市総合計画について
- ・いじめ対策について



市が主催する各種行事などは、持ち回り開催の検討を働き掛けていきます(昨年度は、松尾地区公民館で開催された八幡平市芸術祭の作品展示)

北口議員 市政運営に当たり、市長は旧3町村の住民の一体感の醸成を最大の課題と捉えているということですが、どのような配慮をしていますか。

市長 合併してから各種行事や催し物は一本化されましたが、市民の皆さんから

参加してもらおうことは、市の現在を知り、今後の方向性を知らせる大事な機会です。一体感の醸成を図ることは長い時間を要します。市民参加の機会を広げるため、市が主催する各種行事などは、持ち回り開催の検討を働き掛けていきます。

松尾八幡平一C名称変更しては

北口議員 八幡平市を訪れる観光客の大半は、市内の高速道路インターチェンジを利用していますが、松尾八幡平の名称を「八幡平・安比高原」に変えてほしいという市民の声があります。実現すると観光PRにつながるのではないのでしょうか。

市長 インターチェンジの名称を変えるための道路標識や情報版、各種システムの変更費用は、全額市の負担となります。先進事例調査を行うなど、時間をかけて検討すべきものです。

いじめた子どもが抱える要因

北口議員 いじめられた子どもの支援、いじめた側の子どもが抱える背景や要因にある家庭教育の在り方を

どのように考えていますか。

教育長 各学校では、いじめを起させない集団づくりに取り組んでいます。万が一起きた場合には学校全体でいじめを受けた子どもを支え、周囲に対して「いじめは絶対に許さない」という毅然とした姿勢を教師が示さなければなりません。いじめた子どもも家庭が問題を抱えている場合は、専門機関などに相談し、改善策を見つけていきます。

北口議員 社会教育としてのPTA活動の現状と今後の在り方はどうあればよいのでしょうか。

教育長 市PTA連絡協議会は、市内小中学校に平館高校を加え活動しています。これまでPTAを対象にいじめをテーマにした事業事例はありませんが、いじめ問題を含め、今後学習機会の提供に努めていきます。



たかはし えつろう 議員
高橋悦郎 議員

質問した事項

- ・子育て支援について
- ・生活保護について

子育て支援のまち宣言すべき

良いことだ検討してみたい



定住化促進に向けて学童保育事業など子育て支援の充実をさらに進めます(あしる学童保育クラブ)

高橋議員 市長は以前「八幡平市は、保育料の軽減や学童保育事業など県内ではトップクラスの子育て支援をしているがあまり知られていない」と答弁していましたが、市の課題である定住化の促進に向けて「子育て支援のまち宣言」を公式に発表するべきではないでしょうか。

市長 宣言をしたい気持ちはありますが、果たして市として表に出すことがいいのか迷うところもあります。少し検討させていただきたいと思っています。

高橋議員 国は新年度予算で、生活保護基準を3年かけて過去最大の7・3%引き下げるとしていますが、市長の見解を伺います。

市長 国民の最低限の生活を保障する生活保護制度は、最後のセーフティネットとしての役割を引き続き果たしていくことが求められています。支援が必要な人を保護する基本的な概念は、今後も堅持されなければならぬと思っています。

高橋議員 八幡平市でも生活保護基準は、住民税の非課税基準となっているほか、保育料や国民健康保険税の減免制度の基準にも使われています。生活保護基準が引き下げられた場合、市の制度にどのような影響がありますか。

企画総務部長 住民税の均等割の非課税基準は生活保護基準が適用されています。そのまま引き下げになると、住民税の均等割を払う人が増えることになり、国からの情報が入ってきていませんで、市単独の対応については予測がつかない状況です。

児童福祉課長 現在は、生活保護世帯と、住民税非課税世帯で母子・障害の世帯は保育料が無料ですが、基準が引き下げれば対象者も変わってきます。

高橋議員 就学援助の基準も生活保護基準が用いられています。ここにはどう影響しますか。

教育次長 生活保護基準の引き下げは、市全体の制度に関わるものです。就学援助だけの問題ではなく、国の動向を見て判断して対応していきます。



おおもり りき 議員
大森力男 議員

質問した事項

- ・交通死亡事故抑止の対策について
- ・平成の合併とその後の検証、課題について

多発する市内の交通死亡事故

24年は5人の尊い命が犠牲に



国道282号の安代地区荒屋新町の踏切付近は、交通量が多く危険と隣り合わせとなっています

大森議員 市内の交通事故件数と交通死亡事故の発生状況を伺います。

市長 市内の交通事故、とりわけ人身事故件数は、ここ数年60件前後で推移しています。交通死亡事故は、前年の2件から平成24年は5件に増えています。

大森議員 交通死亡事故防止に向けて取り組んでいることはありますか。

市長 カーブミラーや道路照明などの設置などを進めているほか、交通安全教室や講習会の開催など、多岐にわたる活動で市民に交通安全を訴えています。

大森議員 交通指導隊や交通安全協会、交通安全母の会などの団体との連携はどうなっていますか。

市長 交通安全週間では、街頭啓発を一緒に行っているほか、交通安全教室には、各団体から支援をいただき警察と一体となった指導を行っています。

大森議員 特に交通事故の多い高齢者の事故対策をどのようにしていますか。

市長 市内の高齢者の交通事故は約4割と高いことから、高齢者が集うサロン会場での啓発活動や高齢者のいる家庭を直接訪問するなど、交通安全を呼び掛けている。

合併とその後の検証・課題

大森議員 合併以来人口の減少が続いています。今後の対策をどのように図っていますか。

市長 合併後3000人以上減少している状況は厳しいものと認識しています。25年度は「地域おこし協力隊」などを生かし、定住化対策をしていきます。

大森議員 市内の地域資源をベースに、新たな産業を推進してはどうでしょうか。

市長 現段階では市内の特産品も大きな課題であることから、スイーツなど販売促進につながる新たな商品化を図ります。

大森議員 新庁舎建設後の財政運営の見通しをどのように見えていますか。

市長 33年度には地方交付税が一本算定となり、より厳しい財政状況になると考えています。国や県の補助制度や交付税措置割合の高い地方債の活用を図るなど、これまで以上に健全な財政のかじ取りをしていきます。



いとう かずひこ 議員 伊藤一彦

通学バス利用基準の見直し

不公平感を招かない運行する

伊藤議員 スクールバスを運行しているが、学校まで小学校が4キロ、中学校は6キロ以上の基準で、同じ集落の中で、利用できる子どもとできない子どもが出ています。距離ではなく集落を基準にすることが改善の一步と考えます。バスを待つ同じ集落の仲間の目の前を通って毎日通学する現状です。教育関係者やPTAを含めた大人の「いじめ」ともとれることから早急に対処するべきではないでしょうか。

教育長 24年度から運行開始となった地域で、年度途中に利用の希望が出た生徒の中にそのような状況が出ているのは承知しています。今後は保護者の希望や学校の教育的な配慮などを勘案し、不公平感を招かないように配慮し、必要に応じて対象地域や条件などを見直し

しながら、子どもたちの負担軽減のための安定した運行をしていきます。

観光地として充電スタンド設置

伊藤議員 国は環境問題に対応するため、2020年までに、新車販売に占めるハイブリット車や電気自動車などの次世代自動車の割合を最大で50%にする目標を立てています。八幡平市環境基本計画でも低公害車の導入の推進をうたっています。観光地を持つ自治体では、排ガスや窒素酸化物音も出ない電気自動車の導入に対する補助金などで推奨しています。また、観光地には電気自動車の急速充電施設が設置されていますが、八幡平市には設置されていません。観光振興を進めるに当たり、対策が必要ではないでしょうか。

質問した事項

- ・スクールバスの利用基準の見直しについて
- ・八幡平市環境基本計画について
- ・[いじめ問題について]
- ・[患者輸送車の質問の回答結果について]
- ・[地下タンクの対応策について]



低炭素社会の実現に向け、電気自動車の普及、活用を図るため、観光地では急速充電施設が設置されています(青森県十和田市・十和田湖温泉スキー場駐車場) = 十和田市提供 =

市長 電気自動車は将来的には有望と考えています。補助金については、時代の要請を勘案しながら検討していきます。観光地を持っていることを考えると一般車両の乗り入れ禁止の取り組みを啓発しなくてはなら

ないと思っています。行政機関が使うことで普及促進し、今後の技術開発を待つのが良いのか検討します。急速充電施設についても、導入状況をきちんと把握しながら、早期実施に向けて検討していきます。



くどう つよし 議員 工藤剛

確かな学力育てるために

授業方法の改善が最善策



家庭学習の充実を図るため、県下で取り組んでいる教育振興運動とのタイアップも一つの方法ではないでしょうか(2月16日に開かれた市教育振興運動推進大会)

工藤議員 市内児童生徒の学力向上に向けた小中連携の具体的な内容を伺います。

教育長 小中学校の先生たちがお互いの学習内容や指導方法などの授業の流れを理解し合うということです。

工藤議員 その他の施策があれば教えてください。

教育長 市で毎年行っている学力調査の分析結果を受けて、事後指導を徹底します。また、授業での指導方法の改善が最善策であることから、市の指導主事の学校への訪問回数を増やすとともに、県と連携を図りな

がら教員個々の力量を高めていきます。

工藤議員 大学などと連携した授業はできませんか。

教育次長 大学生などの外部サポーターも取り入れた対応も考えています。

工藤議員 授業で学んだことを確かなものにする家庭学習の充実には、保護者の協力が不可欠ですが、その対応についてどう考えていますか。

教育長 教育振興運動とタイアップするのも一つの方法と考えます。

工藤議員 前回は質問した授業でのICTの推進について、現在の活用状況はどうなっていますか。

教育次長 電子黒板を使った授業は、30〜160時間と学校で差があります。

物流の活性化

工藤議員 名護市や滝川市と、特産品の販売も含めた物流の活性化が必要と考えますがどうでしょうか。

市長 名護市の「道の駅許田」では、八幡平市産あきたこまちを48ト販売予定のほか、イベントへの相互参加で特産品の交流を実施しています。2月に「大規模災害時における相互応援協定」を結んだ滝川市とは、物産交流を模索するとともに、修学旅行誘致も含めて交流を図っていきます。

質問した事項

- ・教育行政運営基本方針と重点演述について
- ・市PTA連絡協議会と教育長との懇談会について
- ・名護市、滝川市への物流の活性化について



みうら 三浦 議員

質問した事項

- ・TPPと地域農業について
- ・地域医療と西根病院について

TPPへの体質強化どう図る

人・農地プラン作成を早期に



人と農地の問題を話し合い、地域の未来の設計図となる「人・農地プラン(地域農業マスタープラン)」の早期作成に支援していきます

三浦議員 TPPについて先頃、日米共同声明が発表されました。市長の所感を伺います。

市長 我が国の基幹産業の農業での国益を損なわないように、聖域なき関税撤廃でないことを今後の交渉の中で注視していきます。

三浦議員 TPPへの体質強化をどのようにしていけば、農政の面で今の状況を緩和できると考えますか。

市長 国の政策に沿うような形で、対応していかねばならないと遅れをとってしまっていると思います。当面は、「人・農地プラン」

の作成を早期に取り組んでいきます。

三浦議員 人・農地プランの作成の進捗状況と25年度の青年就業給付金の対象者数、農地集積協力の集積面積はどのようになっていますか。

市長 プラン作成済みの集積は現在五つと計画より遅れています。25年度に交付対象となる青年農業者は16人、農地集積に協力する人は30人で41・7割となっています。

三浦議員 耕作放棄地の解消のため、農地の集積は集積を超えて考えてみてはどうでしょうか。

産業部長 地権者の意向を聞くために実施したアンケート調査の中では、集積を越えてやるべきだという声も出ていますので、その方向で進んでいくものと思われま。

三浦議員 リンドウなど花卉販売高15億円突破に向けてどのような支援を考えていますか。

産業部長 25年度は育苗の支援を予算に盛り込んでいきます。今後も現場の声を聞きながら進めていきます。

老朽化の西根病院 移転新築のめど

三浦議員 西根病院の移転新築についての最終的な時期はいつ頃になりますか。

西根病院事務局長 「西根病院あり方検討委員会」では、28年度に工事に入ることで検討しています。

三浦議員 検討委員会の検討結果はどのように報告されるのですか。

副市長 「西根病院の整備に関する基本構想」として位置なども含めて市長に報告されます。25年度中に議会にも説明する予定です。



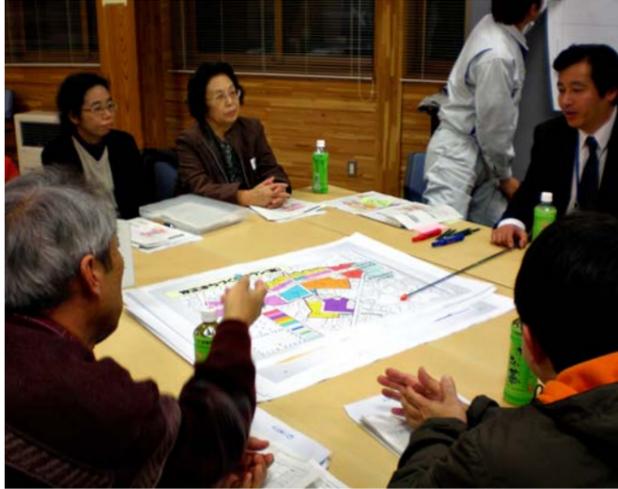
まい た さ だ お 米田定男 議員

質問した事項

- ・「大更駅周辺まちづくり計画」について

大更駅周辺まちづくり計画

事業費などの詳細は未精査



大更駅周辺および隣接地域のまちづくり環境整備基本計画に基づき、昨年度は4回にわたって都市計画道路大更駅前線街路整備検討会が行われました

米田議員 大更駅周辺および隣接地域のまちづくり基本計画については、策定に当たって地域住民が参加して行われたものであり、計画そのものについて基本的に尊重する立場です。一方でこれは市の計画であり、議員一人一人も当事者としての責任がある立場にあります。この計画での西根病院や文化会館などの建設適地の検討については、まず地域づくりの視点からではなく、その施設の特性を踏まえて検討するのが当然です。西根病院の場合では、

まず市民の医療の確保という立場から検討するのが大前提ではないでしょうか。また、想定される全体の事業費規模はいくらですか。

市長 西根病院などの施設の配置については、大更駅周辺の全体のまちづくりを考え計画に盛り込んだものです。これらの施設は市民目線で考えた計画での位置付けであり、詳細については、今後検討を要するものと考えています。全体の事業費については、まだ基本計画の段階なので、詳細な精査を行っていません。

市の計画では、新設場所を特定しながら、自らが設置した検討委員会では新設場所を検討中というのは、行政運営上明らかに矛盾と言わざるを得ないのではないのでしょうか。

文化会館についても、建設されれば市内で唯一の施設であり、その場所も含めて全市民的に検討するのが当然ではないでしょうか。

副市長 病院については、検討委員会の意見を尊重するというのが基本になります。文化会館についても、具体化において全市の課題として議論していくことになりま。

行政運営上の矛盾ではないか

市政クラブ

工藤直道(代表) 大和田順一 田中榮司夫 工藤 剛 立花安文

市政クラブは、昨年12月20日から22日まで、愛知県新城市で「議会改革の取り組み」、同岡崎市で「酪農教育ファームの取り組み」を視察しました。新城市では、平成21年に議員定数を30人から18人へと大幅に削減したほか、23年には議会基本条例を制定するなど、議会改革を進めているとのことでした。岡崎市では、酪農教育ファームに認定されている片岡牧場を視察しました。同牧場では、地元の児童生徒を受け入れて、動物との関わりや生き物とのふれあいを通じて命の重さを教え、給食で飲んでいる牛乳への理解や関心を深めてもらう活動をしていました。

酪農体験を教育に取り入れ



出前用乳しぼり体験用具(岡崎市・片岡牧場、昨年12月21日)

新生会

田村 孝(代表) 瀬川健則 松浦博幸 渡辺義光 大森力男

新生会と北口和男議員(無党派)は、2月11日から13日まで、岐阜県高山市で「議会改革・高山駅周辺事業」、名古屋市の港防災センターを合同で視察しました。高山市では、平成17年の合併で日本一広い市となったことを契機に議会改革に取り組み、議会基本条例の制定や市民意見交換会、政策討論会など「議論する議会」を目指しているとのことでした。また、「国際観光都市」を目指し高山駅前開発事業を20年かけて進めています。港防災センターは、昭和34年に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風を風化させないため、さまざまな体験ができる施設として市民へのPRに努めています。

「国際観光都市」を目指して



高山市議会会議場(2月12日)

緑松会 自由クラブ

高橋光幸(代表) 伊藤一彦 古川津好 関善次郎(代表) 遠藤公雄 高橋喜代春

緑松会と自由クラブ、渡邊正議員(無党派)は、昨年12月17日から19日まで、福井県若狭町で「就農定住事業」、同美浜町で「空き家対策」を合同で視察しました。若狭町の「かみなか農業舎」は、平成13年に研修やインターンシップ事業などを行う法人として設立され、2年の共同生活をしながら、卒業後はスムーズに集落に定住できるようにした結果、卒業生28人中21人が町内に定住し、研修生同士の結婚もあったとのことでした。美浜町の「NPO法人ふるさと福井サポートセンター」では、空き家対策として、貸したい人と借りたい人を繋ぐ「空き家マッチング」活動を進めていました。

農業を志す若者を町に定住



NPO法人ふるさと福井サポートセンター(昨年12月19日)

八起会

高橋 守(代表) 三浦 侃 小笠原壽男 小野寺昭一

八起会は、2月6日から8日まで、愛知県東海市で「コミュニティラジオと行政の関わり」、千葉県松戸市で「行政評価」を視察しました。東海市では、「地域情報化」の多角化に対応するため、市のコミュニティ活動などのお知らせとともに、災害などの緊急情報を市民に伝える手段として、平成19年の開局当初からコミュニティFMを活用しているとのことでした。松戸市では、全ての事業を行政評価の対象としていました。市民の満足度調査による評価を取り入れ、予算ベースではない評価方法が画期的な取り組みと思いました。

FM放送利用した情報提供



松戸市議会(2月7日)

新庁舎の市街地活性化構想

民間活力を後押しする環境を



たなかえしお 田中榮司夫 議員

質問した事項

- ・市の発展的強靱施策について
・市内児童生徒の学力向上対策について



平成26年9月の完成を目指し、25年度も新庁舎建設事業が進められます(3月4日に建設予定地で行われた新庁舎および多目的ホール建設工事の安全祈願祭)

田中議員 新庁舎を中心とするアクセス道路などを整備する計画は理解できますが、周辺の市街地活性化構想が市民に見えてもよいのではないのでしょうか。市長 新庁舎は平成26年9月末の完成を目指して事業を進めています。庁舎関連道路の整備やJR花輪線北森駅の移設、国道282号西根バイパスの完成も予定されており、新庁舎周辺の環境は変わるものと予想されます。商業施設や住宅などの周辺の開発については、民間活力による整備を推進

し、市はそれを後押しできる環境づくりに取り組んでいきますが、新庁舎周辺は市の基幹産業である農業を支える重要な美田地域でもあります。水田地帯の景観と調和した自然の中で共存する施策を進めたいと考えています。田中議員 市の将来的発展は若い人材の育成にあると思います。八幡平市は他の自治体より子育て支援は充実していますが、さらに子どもが増えるための施策が重要だと思えます。市長の決意をお聞かせください。市長 子育て支援の取り組みが出生数の増加に結び付いていないのは、仕事と子育てが両立できる環境整備が遅れていることも要因の一つにあります。市総合計画後期基本計画の重点施策である「定住化の促進」に子育て支援事業を最優先し、

出生数増加に結び付く施策の展開を図る考えです。市内児童生徒の文化活動の状況 田中議員 学校教育のカテゴリーは広範囲にわたります。学力だけではなく、これからの八幡平市を担う人材を作っていく中で、市内児童生徒の文化活動はどのような状況ですか。教育長 例えば、国民文化祭・とくしま2012「川柳の祭典」で寺田小学校の児童が入賞したり、市が毎年行っている少年少女の詩「江間草子賞」では、市内の児童生徒が素晴らしい詩を書いたりするなど、学力的にも力を入れています。これからも子どもたちが得意分野をさらに伸ばすことができるような教育をしたいと思っています。